



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 オーケー食品工業株式会社
 コード番号 2905 URL <http://www.ok-food.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大重 年勝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 城後 精二 TEL 0946-22-2000
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	8,215	3.1	△827	—	△812	—	△824	—
2021年3月期	7,964	△14.4	△422	—	△278	—	△118	—

(注) 包括利益 2022年3月期 △830百万円 (—%) 2021年3月期 △138百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△222.67	—	△50.2	△7.2	△10.1
2021年3月期	△32.13	—	△5.6	△3.0	△5.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,069	1,224	10.1	330.75
2021年3月期	10,361	2,060	19.9	556.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,224百万円 2021年3月期 2,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△394	△2,347	2,366	231
2021年3月期	166	△1,993	2,076	607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は2022年3月28日開催の取締役会において、株式会社ニッポンを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生予定日:2022年7月25日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年6月23日開催予定の第55期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2022年7月21日をもって上場廃止となる予定であるため、2023年3月期の配当予想の発表を控えさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社は、2022年3月28日開催の取締役会において、株式会社ニッポンを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生予定日:2022年7月25日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年6月23日開催予定の第55期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2022年7月21日をもって上場廃止となる予定であるため、2023年3月期の業績予想の発表控えさせていただきます。詳細につきましては、2022年3月28日公表の「株式会社ニッポンによるオーケー食品工業株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P13(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	3,718,141 株	2021年3月期	3,718,141 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	16,262 株	2021年3月期	15,995 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,701,970 株	2021年3月期	3,702,336 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年3月28日開催の取締役会において、株式会社ニッポンを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生予定日:2022年7月25日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年6月23日開催予定の第55期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は2022年7月21日をもって上場廃止となる予定であるため、2023年3月期の業績予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けたワクチン接種が進み、経済回復への期待感が高まりつつありましたが、新たな変異株の猛威により感染は再拡大し、行動制限等の政策をなかなか解除できない状況下にあります。一方欧米等主要国はウィズコロナに舵を切り、経済優先の政策に転換しました。その結果、急激な需要増に原材料の供給が追いつけず、国際経済は高いインフレの様相を呈しています。更に、ロシアのウクライナへの軍事侵攻により、国際社会は一気に不透明感を増し、わが国も急激な円安の進行にどう対応するか、難しい決断を迫られる局面となっています。

当社グループはこのような状況のもと、生産体制の効率化と商品の品質向上を目的とした念願の朝倉工場(新工場)を昨年9月に立ち上げ、フル操業体制への移行を進めるとともに、新型コロナウイルス感染拡大防止と事業継続体制維持の観点から、お取引先様や従業員等の健康・安全確保を最優先に行い、食品会社としての社会的責任である「食の安全・安心」「食の安定供給」に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、国内、海外ともに新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく落ち込んだ前期に比べ、経済活動の活性化と行動制限の緩和により82億15百万円(前期比103.1%)となりました。損益につきましては、植物油や原油価格の値上がり等により営業損失は8億27百万円、経常損失は8億12百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は8億24百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億8百万円増加し、120億69百万円となりました。このうち流動資産は1億9百万円増加し、30億28百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億76百万円減少したものの、未収消費税等が4億25百万円増加したこと等によるものです。固定資産は15億98百万円増加し、90億40百万円となりました。これは主に、新工場建設及び設備機器等の有形固定資産が16億8百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ25億44百万円増加し、108億45百万円となりました。このうち流動負債は3億64百万円増加し、44億90百万円となりました。これは主に、短期借入金が2億70百万円増加したこと等によるものです。固定負債は21億79百万円増加し、63億54百万円となりました。これは主に、関係会社長期借入金が22億25百万円増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億36百万円減少し、12億24百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失8億24百万円計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少し、当連結会計年度末は2億31百万円となりました。

また当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3億94百万円となりました。この要因は非資金費用の減価償却費が7億18百万円あったものの、税金等調整前当期純損失8億12百万円、未払消費税等の減少3億78百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億47百万円となりました。この要因は主に生産の効率化と販売競争力の強化を図る目的としての新工場建設工事等、有形固定資産の取得による支出が23億41百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、23億66百万円となりました。この要因は主に長期借入による収入が25億80百万円あったこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年3月期 (第51期)	2019年3月期 (第52期)	2020年3月期 (第53期)	2021年3月期 (第54期)	2022年3月期 (第55期)
自己資本比率(%)	28.5	28.3	26.9	19.9	10.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.3	59.4	56.6	41.0	31.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	9.2	8.3	10.9	39.6	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	13.5	18.7	15.0	6.6	—

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済普通株式総数(自己株式控除後)+期末発行済優先株式総数)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、2022年3月28日開催の取締役会において、株式会社ニッポンを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生予定日:2022年7月25日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は2022年6月23日開催予定の第55期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、2022年7月21日をもって上場廃止となる予定であるため、2023年3月期の業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

詳細につきましては、2022年3月28日公表の「株式会社ニッポンによるオーケー食品工業株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の比較可能性や海外市場での資金調達必要性が乏しいこと等を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	607,373	231,203
受取手形及び売掛金	1,220,081	1,227,959
商品及び製品	507,454	513,106
仕掛品	34,165	22,419
原材料及び貯蔵品	469,716	486,661
未収消費税等	—	425,469
その他	81,189	122,644
貸倒引当金	△596	△480
流動資産合計	2,919,384	3,028,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,332,022	3,470,362
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,384	2,666,732
土地	1,988,363	1,971,270
リース資産(純額)	101,067	94,530
建設仮勘定	2,184,574	—
その他(純額)	25,429	50,116
有形固定資産合計	6,644,843	8,253,012
無形固定資産		
リース資産	141,694	134,054
その他	31,483	26,645
無形固定資産合計	173,177	160,699
投資その他の資産		
投資有価証券	196,719	186,128
貸貸不動産(純額)	373,042	394,208
その他	60,057	51,150
貸倒引当金	△5,564	△4,311
投資その他の資産合計	624,254	627,175
固定資産合計	7,442,276	9,040,887
資産合計	10,361,660	12,069,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,664	717,246
短期借入金	2,370,000	2,640,000
1年内返済予定の長期借入金	362,996	366,996
リース債務	59,196	58,457
未払金	380,428	410,702
未払費用	238,863	202,495
未払法人税等	24,683	18,644
賞与引当金	61,357	59,322
その他	75,973	17,066
流動負債合計	4,126,162	4,490,929
固定負債		
長期借入金	1,539,186	1,469,190
関係会社長期借入金	2,075,000	4,300,000
リース債務	198,184	193,552
退職給付に係る負債	271,745	279,980
資産除去債務	52,324	73,583
繰延税金負債	3,679	1,610
その他	34,629	36,615
固定負債合計	4,174,750	6,354,532
負債合計	8,300,912	10,845,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,859,070	1,859,070
利益剰余金	223,114	△606,585
自己株式	△18,689	△18,982
株主資本合計	2,063,495	1,233,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,333	2,946
退職給付に係る調整累計額	△19,081	△12,040
その他の包括利益累計額合計	△2,747	△9,093
純資産合計	2,060,748	1,224,408
負債純資産合計	10,361,660	12,069,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,964,899	8,215,035
売上原価	6,541,276	7,325,197
売上総利益	1,423,622	889,837
販売費及び一般管理費		
販売手数料	146,777	23,440
運賃	647,065	682,216
保管費	176,978	180,032
給料及び手当	309,317	257,019
賞与引当金繰入額	12,283	12,072
退職給付費用	8,133	11,221
減価償却費	41,014	56,824
その他	504,591	494,341
販売費及び一般管理費合計	1,846,162	1,717,165
営業損失(△)	△422,539	△827,327
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9,804	2,675
受取賃貸料	72,647	75,974
保険差益	98,178	—
助成金収入	37,141	7,364
受取補償金	—	34,603
その他	21,323	32,668
営業外収益合計	239,096	153,287
営業外費用		
支払利息	26,445	31,746
固定資産除却損	26,983	6,654
賃貸収入原価	34,546	44,001
賃貸費用	4,668	1,152
株式交換関連費用	—	55,140
その他	2,238	84
営業外費用合計	94,883	138,779
経常損失(△)	△278,326	△812,819
特別利益		
投資有価証券売却益	171,078	—
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	171,079	—
税金等調整前当期純損失(△)	△107,246	△812,819
法人税、住民税及び事業税	11,922	11,682
法人税等調整額	△195	△194
法人税等合計	11,727	11,488
当期純損失(△)	△118,973	△824,307
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△118,973	△824,307

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△118,973	△824,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,276	△13,386
退職給付に係る調整額	△17,408	7,040
その他の包括利益合計	△19,684	△6,345
包括利益	△138,658	△830,653
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△138,658	△830,653
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,859,070	342,088	△18,305	2,182,853
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,859,070	342,088	△18,305	2,182,853
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)		△118,973		△118,973
自己株式の取得			△384	△384
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△118,973	△384	△119,358
当期末残高	1,859,070	223,114	△18,689	2,063,495

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	18,609	△1,672	16,936	2,199,790
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	18,609	△1,672	16,936	2,199,790
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△118,973
自己株式の取得				△384
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,276	△17,408	△19,684	△19,684
当期変動額合計	△2,276	△17,408	△19,684	△139,042
当期末残高	16,333	△19,081	△2,747	2,060,748

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,859,070	223,114	△18,689	2,063,495
会計方針の変更による累積的影響額		△5,392		△5,392
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,859,070	217,721	△18,689	2,058,103
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△824,307		△824,307
自己株式の取得			△293	△293
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	△824,307	△293	△824,600
当期末残高	1,859,070	△606,585	△18,982	1,233,502

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	16,333	△19,081	△2,747	2,060,748
会計方針の変更による累積的影響額				△5,392
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,333	△19,081	△2,747	2,055,355
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△824,307
自己株式の取得				△293
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△13,386	7,040	△6,345	△6,345
当期変動額合計	△13,386	7,040	△6,345	△830,946
当期末残高	2,946	△12,040	△9,093	1,224,408

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△107,246	△812,819
減価償却費	482,985	718,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,614	△1,367
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,531	△2,035
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,110	15,275
受取利息及び受取配当金	△9,805	△2,676
保険差益	△98,178	—
支払利息	26,445	31,746
有形固定資産除却損	26,983	6,654
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△171,078	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,435	△43,088
棚卸資産の増減額 (△は増加)	68,208	17,502
仕入債務の増減額 (△は減少)	△115,076	164,581
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,358	△378,954
その他	△6,615	△62,813
小計	75,737	△349,760
利息及び配当金の受取額	9,805	2,676
利息の支払額	△25,442	△35,796
法人税等の支払額	△6,226	△11,922
保険金の受取額	113,019	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,893	△394,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,258,659	△2,341,504
無形固定資産の取得による支出	△25,540	△2,300
有形固定資産の除却による支出	△8,654	△1,053
有形固定資産の売却による収入	6	—
投資有価証券の取得による支出	△5,476	△4,667
投資有価証券の売却による収入	304,724	—
その他	—	1,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,993,598	△2,347,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	370,000	270,000
長期借入れによる収入	2,240,000	2,580,000
長期借入金の返済による支出	△479,196	△420,996
リース債務の返済による支出	△54,382	△62,538
その他	△384	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,076,037	2,366,171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,332	△376,170
現金及び現金同等物の期首残高	358,041	607,373
現金及び現金同等物の期末残高	607,373	231,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

ベジプロフーズ(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

バイテク・シーピー(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（バイテク・シーピー(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～35年

機械装置及び運搬具 2年～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 過去勤務費用の処理方法
過去勤務費用は、発生時より1年で費用処理しております。
- ③ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ④ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容は以下のとおりであります。
- イ. 物品販売に係る収益認識
顧客に製品を実際に納品した時点もしくは納品が見込まれる時点で収益を認識することとしております。
- ロ. 代理人取引に係る収益認識
顧客へ財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。
- ハ. 顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識
当社グループにおいて、顧客に支払われる一部の販売手数料等について、顧客に支払われる対価として売上高から控除することとしております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) 消費税等の会計処理の方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更は以下のとおりであります。

（1）物品販売に係る収益認識

当社グループの売上については、従来は出荷時に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より、顧客に製品を実際に納品した時点もしくは納品が見込まれる時点で収益を認識することとしております。

（2）代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当連結会計年度の期首より、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

（3）顧客に支払われる対価が含まれる取引に係る収益認識

当社グループにおいて、従来は販売費及び一般管理費で処理しておりました一部の販売手数料等について、顧客に支払われる対価として当連結会計年度の期首より、売上高から控除する方法に変更しております。

また、収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結累計期間の売上高は255,289千円減少し、売上原価は127,812千円減少し、販売費及び一般管理費は125,223千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ2,253千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,392千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

当連結会計年度において、当社の一部の工場建物の取り壊しに係るアスベスト除去費用について、見積書等の入手により精密な見積りが可能になったため、アスベスト除去費用に関して見積りの変更をしております。

この見積りの変更による増加額20,063千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は20,063千円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	556円64銭	330円75銭
1株当たり当期純損失(△)	△32円13銭	△222円67銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,060,748	1,224,408
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,060,748	1,224,408
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,702	3,701

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△118,973	△824,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△118,973	△824,307
期中平均株式数(千株)	3,702	3,701

(重要な後発事象)

(株式交換契約の締結)

当社と当社上場親会社である株式会社ニッポン(以下「ニッポン」といいます。)は、2022年3月28日開催の両社の取締役会において、ニッポンを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換は、ニッポンにおいては、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、また、当社においては、2022年6月23日開催予定の第55期定時株主総会で承認を受けた上で、2022年7月25日を効力発生日として行う予定であります。

本株式交換の効力発生日(2022年7月25日予定)に先立ち、当社の普通株式は2022年7月21日付で上場廃止(最終売買日は2022年7月20日)となる予定であります。

詳細につきましては、2022年3月28日公表の「株式会社ニッポンによるオーケー食品工業株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結(簡易株式交換)のお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(生産、受注及び販売の状況)

①生産実績

品目別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増 減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品				
味付あげ	6,196,642	6,617,879	421,237	6.8
生あげ	686,133	747,979	61,846	9.0
味付すしの素	21,979	31,038	9,058	41.2
おでん	293,296	305,797	12,501	4.3
合 計	7,198,051	7,702,695	504,643	7.0

(注) 1. 金額は、期中の平均販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②商品仕入実績

品目別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連携会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増 減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品				
味付あげ	58,451	68,174	9,722	16.6
生あげ	207,749	225,648	17,898	8.6
味付すしの素	60,711	53,077	△7,634	△12.6
おでん	53,651	79,909	26,257	48.9
惣菜類	148,963	36,108	△112,854	△75.8
合 計	529,527	462,917	△66,609	△12.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

④販売実績

品目別	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増 減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減比(%)
油あげ及びあげ加工品						
味付あげ	6,363,482	79.9	6,497,262	79.1	133,779	2.1
生あげ	978,679	12.3	1,022,972	12.5	44,292	4.5
味付すしの素	96,056	1.2	98,420	1.2	2,364	2.5
おでん	345,323	4.3	396,863	4.8	51,540	14.9
惣菜類	172,359	2.2	191,579	2.3	19,219	11.2
小 計	7,955,901	99.9	8,207,098	99.9	251,197	3.2
その他	8,997	0.1	7,936	0.1	△1,061	△11.8
合 計	7,964,899	100.0	8,215,035	100.0	250,135	3.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。